

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究

総合研究報告書

(平成 15 年度～平成 16 年度)

主任研究者 石原邦雄

平成 17 (2005) 年 3 月

目次

I. 総合研究報告

少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究（石原邦雄）	2
--------------------------------------	---

少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究

主任研究者 石原 邦雄 東京都立大学人文学部教授

研究要旨

21世紀、日本が直面している少子化問題は、国家的課題であり、緊急の検討・対策が求められている。本研究は、20歳代、30歳代男女における“子産み”、子育ての実態と意識におけるジェンダー構造を明らかにすることを目的とする。現在までのところ、子産み、子育てにおけるジェンダー構造に焦点をあてた全国規模の信頼できるデータは、わが国にはない。そこで、本研究では、全国確率標本にもとづく大規模調査「子育てと家族関係にかんする全国調査」を実施し、本調査データをもとに、少子化日本における子産み、子育てに関する基盤データを構築し、行政研究での活用に供していく。

本調査データから、現代日本における子産み・子育ての実態や意識にみられるジェンダー構造は、男性は稼得役割責任を、女性は育児役割責任をとるという従来の性別役割規範の存在を強く示唆するものであった。そうした規範を反映し、有配偶で子育てをしているカップルにおいて、妻は子育ての負担感や家族生活での悩み・葛藤を強くし、夫は、家族と仕事の葛藤を強く抱いている。

そうした現状は、未婚者の結婚意向や子どもをもつ希望にも影響を与えている。性別役割規範を受容することが結婚や子どもをもつことを促進するという構造は、社会文化的趨勢とは明らかに対立してしまう。

そうしたなかで性別役割規範意識とは別に、高学歴者を中心に結婚意向や子どもをもつ希望が表明されている点は注目すべきである。実際、若年成人層の高学歴者や共働き夫婦では、家族に関する悩みや葛藤、仕事との葛藤のジェンダー差はみられない。彼らは、結婚・子産み・子育て資源がより利用可能な環境にあると仮定するならば、そうした手段をもたない階層への重点的な施策が求められる。

A. 研究目的

本研究は、若い成年男女における“子産み”、子育ての実態と意識におけるジェンダー構造に焦点を当てている。ジェンダー構造に着目することは、わが国の少子化が、すでに夫婦出生力の低下という新たな局面を迎えている現状を踏まえた対策を考える上で、必須であると考えられる。パートナー関係（結婚のみならず同棲関係を含む）にある男女が、共同して子産み（子どもをもつこと）と子育てに臨めるシステムの構築にむけては、まず、男女間での意識や行動のズレの実態とその原因を明らかにした上で、ニーズを捉える必要がある。

また、平成14年に発表された「少子化対策プラスワン」では、男性の子育て参加の推進やすべて

分担研究者

嶋崎尚子 早稲田大学文学部教授
神原文子 神戸学院大学人文学部教授
永井暁子 家計経済研究所次席研究員
渡辺秀樹 慶應義塾大学文学部教授
澤口恵一 大正大学人間学部専任講師
稲葉昭英 東京都立大学人文学部助教授

研究協力者

土倉玲子 北海道文教大学講師
西村純子 明星大学専任講師

の親の子育て負担の軽減等が提案されている。その際の留意点3点のうち「産む産まないは個人の選択」と「多様な家庭の形態や生き方に配慮」の2点は、結婚、同棲を含めたパートナー関係ならびに未婚者のライフスタイルや子産み、子育ての意識を的確に捉えることなくしては成立しない。

子産み、子育ての実態やニーズのジェンダー構造には、地域差、階層差によって説明される部分と、ライフスタイル、結婚観、家族観との関連から説明される部分とがあると想定される。家族社会学では実証データを通してそうした複合的な説明を提示する方法が蓄積されており、本研究においてもこうした手法を有効に活用できると考えている。

若い成年男女を対象とする調査データの実証分析から、子産み、子育て問題を、結婚、同棲を含めたパートナー関係、未婚者のライフスタイルを視野に入れ、広義のジェンダー関係の視点から把握することによって、日本における未婚化・少子化の原因分析と少子化対策への有益な提言を引き出すことが可能となる。

B. 研究方法

本研究では当初の計画に従い、平成15年度に全国規模の調査を実施し、平成16年度にそのデータを分析し、政策提言を含む結果をとりまとめた。

平成15年度に実施した「子育てと家族関係にかんする全国調査」の概要は以下のとおりである。

- (1) 母集団：全国の市町村に居住する28歳以上37歳以下の男女
- (2) 抽出法：層化2段無作為抽出法（都道府県(47)×都市規模(4)）
- (3) 実施時期：平成16年1月10日～2月15日
- (4) 調査方法：留置回収法（専門業者：社団法人中央調査社へ委託）
- (5) 有効回収サンプル：1,248票
- (6) 調査項目：家族キャリア、職業生活、夫婦関係、親子関係（子育ての実態、子産み・子育てに関する意識）、家族と職業の役割葛藤、家族観など

なお本調査は、日本家族社会学会が実施する「第2回全国家族調査」と実施時期をそろえることによって、子産み、子育ての実態や意識、取り組みを上世代のそれとの比較対照を可能としたことも特色となっている。

平成15年度末までにデータチェック、エディテ

ィング作業をメンバー分担で実施した。初期のクリーニング作業を終え、単純集計結果をとりまとめた（平成15年度総括研究報告書：資料1～3）。平成16年度には、ジェンダー構造の析出ならびにその地域差、階層差を明らかにするべく集計分析作業を進め、最終成果として政策提言を含む結果をとりまとめた（平成16年度総括研究報告書：資料1～3）。その際、研究分担者ならびに研究協力者による研究検討会をほぼ定期的に開催した。

（倫理面への配慮）

倫理手続きについて具体的に以下の事柄を実施している。①調査票および調査実施要項を作成後に、日本家族社会学会倫理宣言（H11.9.18施行）に沿うものであると判断した。②調査協力の依頼の際に、プライバシーへの配慮、データの扱い等を説明し、インフォームド・コンセントの確立につとめた。③今後のデータ加工では匿名性を保持し、その管理を万全に行う。④共同利用のためのデータ公開時には個体識別の秘匿処理を施す。

C. 研究結果

本研究は、当初の計画どおり平成15年度に「子育てと家族関係にかんする全国調査」を実施し、単純集計結果をとりまとめた。平成16年度には、同調査データを用いて、28-37歳男女を対象に、(1)子産み・子育ての実態におけるジェンダー構造、(2)子産み・子育ての意識におけるジェンダー構造を分析ならびに考察した。そのうえで、(3)子産み・子育てを担うカップルの夫婦関係、(4)若年成年層がかかえる家族と仕事に関する悩み・葛藤、(5)家族をめぐる規範・意識、(6)子どもをもつ希望と希望子ども数について分析・考察した（以上は、平成16年度総括研究報告書資料1の2部が該当する）。

さらに本調査結果は、先述のように上世代（38-47歳）のそれと比較対照が可能となっている。そこで、分析データを拡張し、ジェンダー構造の階層差、世代差に関する詳細な分析・考察を行った（平成16年度総括研究報告書資料1の3部が該当する）。

D. 考察

ここでは、「子育てと家族関係にかんする全国調査」データを用いた平成16年度研究成果をもとに、以下の6点を考察する。

(1) 子産み・子育ての実態におけるジェンダー構造 【養育態度やしつけの様子】

- 対話的、受容的しつけ：女性の方が子どもによく話しかけ、理解しようとしている。
- 養育態度：子どもの自立を促すようなしつけ、子どもを統制しない養育態度のうち、積極的
態度（「子ども自身に物事を決めさせること」）は、女性の方が男性よりも高い。逆に消極的
態度（「子どもが希望するまでは何もしない
でおくこと」「子どものわがままを許してし
まうこと」）は、男性の方が高い。
- 虐待的な傾向を持つ養育態度：「怒って、子
どもを押入れや浴室に閉じこめたり、家の外
（ベランダなど）に出すこと」を除けば、女
性の方が全ての項目で行う頻度は高い。

現在の状況では女性、つまり母親の方が男性つまり父親に比べて子どもと過ごす時間は圧倒的に長く、また、子育てにより深く関わっているために、対話的、受容的しつけ・養育態度にしても、自立促進的、非統制的なしつけ・養育態度でも積極的な関わりは女性の行為の頻度が高く、消極的なものは男性の行為の頻度が高いという結果になった。虐待的傾向も、男性よりも女性の行為の頻度が高いのは、子どもと過ごす時間の長さや、子育ての責任・負担感の違いから来るものと考えられる。

実際、虐待的な傾向の少ない高学歴男性は、そもそも子どもとのかかわりあいが少ない。男性の中で子どもとのかかわりあいを持っている低・中学歴男性は、かかわりあいがあるものの対話的・受容的な養育態度が相対的に乏しい。女性には浸透している対話的・受容的子育ての重要性について、低・中学歴男性の学習不足なども考えられる。

【子育てにおけるサポート資源】

- 「急用ができて子どもの世話を頼まなければならぬとき」に頼る人・機関として最も多くあげられているのは、女性は自分の親、男性は配偶者の親、つまり妻の親である。妻の親を頼りにしているのは6割にものぼり、配偶者（5割）よりも高い。友人、近隣、専門

家やサービスなどをあげている人はきわめて少ないが、いずれも男性に比べると女性の方がその割合は高い。

- 「子どもについての悩みや心配事があるとき」に頼る人・機関として最も多くあげられているのは、配偶者である。しかし、配偶者をあげているのは男性では9割近くにのぼるが、女性では8割程度にとどまっている。ここでも親の割合は高い。女性では、友人をあげる割合がほぼ5割である。それに比べて近隣や専門家・サービスなどをあげる割合はかなり低い。友人、近隣、専門家・サービスいずれについても、女性の方が男性よりも、それらを頼るとする割合は高い。

現在子育てをしている人たちにとって支援となっているのは、主に配偶者と妻の親である。近隣の人や専門家・サービスがあげられる割合は低いので、家族関係がうまくいかない場合、あるいは近くに近親者が住んでいない場合には、子育ては孤独なものとなる可能性がかなり高い。子育ての悩み相談などにおいては、女性は友人を頼りとしているが、男性にとって子育てを支援してもらえ
る先の選択肢は非常に少ない。男性が子育てにかかわるためには時間だけではなく、男性にとって子育てを共有できる（家庭以外の）場が必要である。

(2) 子産み・子育ての意識におけるジェンダー構造 【子産み・子育てのプラス感】

- 「家族の結びつきが深まる」「仕事に、はり
あいができる」の2項目は、女性よりも男性が子産み・子育てのよい面と捉える傾向が高い。女性では、「子育てを通じて自分の友人が増える」「子育てを通じて、自分が成長できる」の2項目が高い。
- 「子どもとのふれあいが楽しい」の支持率が高いのは、無職女性、有職男性であり、有職女性、無職男性で低い。
- 「子育てを通じて人間的に成長できる」は、性差も大きい
が、学歴とも関連している。学歴が高いほど支持する比率が高く、大卒者では男女差はみられない。

総じて、子産み・子育てのプラス感は、無配偶者よりも有配偶者で、また、子どものいない人よりも子どものいる人で、より積極的に評価する傾向にある。38-47歳の子ども
のいない女性においてもとも低い。

【子産み・子育ての負担感】

○子産み・子育ての負担感は、すべての項目において、男性よりも女性で高い。

○「子育てで出費がかさむ」という負担感ももっとも高く、ついで「自分の自由な時間がもてなくなる」がつづく。

総じて、子産み・子育ての負担感は、プラス感とは反対に、有配偶者よりも無配偶者で、子どものいる人よりも子どものいない人のほうが高い。つまり、有配偶・有職・子どものいる男性の負担感が相対的に低く、他方、無配偶・無職・子どものいない男性、および、女性全体で負担感が高い。

時間や経済的負担に関する側面とは別に、子育てにおける社会的孤立感（「社会から取り残されたような気になる」「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」「仕事が十分にできなくなる」）を抽出できる。この孤立感は、子どものいない男女、年収の比較的高い女性で高い。この点は、子育て支援施策の立ち遅れによる影響がうかがえる。

有配偶で子どものいる女性と男性では、子育てのプラス感や負担感に影響する要因に違いはなかった。夫婦関係の不満足、生活不満足がプラス感を低下させ、負担感や孤立感を高める。三世帯世帯であること、性別役割規範を容認していることは、子育てのプラス感を高める。

しかし、夫のみ就業していることは、家計不満足とも関連して、男女とも子育て負担感を高める。逆に、結婚生活の充足感は負担感を低下させる。孤立感は、女性においては無職であることが促進効果を示している。

(3) 子産み・子育てを担うカップルの夫婦関係

○若年既婚カップルでは、夫の家事参加は活発ではない。

○結婚生活の各側面における満足度で、妻の評価が夫よりも有意に低い。特に「家事に対する配偶者の取り組み方」は顕著である。

心理的サポートならびに結婚生活の各側面の満足度におけるジェンダー差（夫よりも妻の評価が低い）は、学歴、世帯収入にかかわらず一貫して認められる。本人年収では、「700万円以上」の高所得者において、ジェンダー差が縮小された。心理的サポートの3側面すべてにおいてジェンダー差は有意ではなかった。

(4) 若年成人層がかかえる家族と仕事に関する悩み・葛藤

○子ども、配偶者、親についての悩み、家族メンバーに理解されていないという気持ち、家事・育児・介護の負担感、家計の先行きへの不安のいずれも、有配偶女性は有配偶男性よりも高い。育児の負担感を強く感じる頻度は、共働き女性よりも専業主婦女性で高い。

○仕事に関する悩みは、配偶状態や性別による差異はあまり明瞭ではなかった。

○家族と仕事の葛藤は有配偶の有職者に高い。有配偶男性は有配偶女性よりも、「仕事のために家族との時間がとれない」と感じる頻度が高い。有配偶女性は有配偶男性よりも、「家族のために仕事の時間がとれないと感じる」頻度が高い。

上記のジェンダー差を整理すると、子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安は男性よりも女性に高く、家族と仕事の葛藤は女性よりも男性に高い、とまとめられる。

こうしたジェンダー差は、地域規模による差はなかった。学歴別には、家計への不安については、短大・高専層でジェンダー差がみられなかった。これは夫婦の学歴差を反映し、同学歴の場合、女性の方が世帯収入水準が高いことによる。家族と仕事の葛藤については、大学以上では、ジェンダー差は有意ではなく、高学歴層では、仕事に対するコミットメントが女性も男性も同程度であることによると推測される。

夫婦の就業形態に着目すると、共働き・夫のみ就業にかかわらずジェンダー差が認められるが、仕事と家族の葛藤については、28-37歳の共働き層では認められなかった。

夫婦を含む世帯では、いずれの世帯形態においてもジェンダー差が一貫していたが、ひとり親世帯では、すべてにおいてジェンダーによる差は認められなかった。

(5) 家族をめぐる規範・意識

○家庭内での性別役割規範は、女性よりも男性で支持率が高い。男性の稼得役割責任規範については、女性では学歴による差が顕著であり、高学歴女性で強い反対がみられる。

(7) 未婚者の結婚意向は、女性よりも男性で高い。結婚意向が強いのは、高学歴、正規雇用者、大企業ホワイトカラー、大都市居住者である。また28-37歳女性では、性別役割規範意識が強いほど結婚意向が高いが、38-47歳女性にはあてはまらない。

上記の結果は、厚生労働省「21世紀成年者縦断

調査」結果と合致するものである。ここで、より詳細に重回帰分析から検討すると、28-37歳男女の結婚意向には、学歴や職業といった階層効果がみられるものの、それ以上に性別役割規範意識の効果が強いことが明らかとなった。

(6) 子どもをもつ希望と希望子ども数

○有子者全体では、男女とも半数が「2人」、4分の1が「3人」と、全体の8割が複数の子どもを希望・予定していた。

○有配偶・無子：男女とも7割が強く希望していた。希望数は「2人」に集中している。

○未婚・無子：未婚者の女性の場合、学歴の高い者、結婚を強く希望している者、子どもをもつことによる効果を積極的に評価している者、子育て負担感が弱い者で、子どもをもつ希望が強い。

上記の結果は、厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」結果と合致するが、重回帰分析から結婚意向をのぞくと、ジェンダー差が認められた。すなわち、男性では、子育てに関する感じ方のうち、子育てプラス感が子どもをもつ希望に対する促進効果を、子育て負担感が抑制効果を示していた。女性の場合には、性別役割規範意識が希望の程度に正の影響を与えていた。

E. 結論

本研究では、若い成年男女における“子産み”、子育ての実態と意識におけるジェンダー構造に焦点を当て、全国調査データからその地域差・階層差を検討してきた。本研究結果から以下の10点を指摘できる。

① パートナー関係にある男女で子産み・子育てに関する態度にはズレがあった。たとえば、子育てにおける態度で、女性には積極的な関与の姿勢がみられる一方で、虐待的な養育態度も男性よりも多くみられた。一方、男性は女性に比べると、やや子育てにおいて放任的な傾向にある。

女性の場合、子産み・子育てに関する態度は学歴等によって影響されないが、男性の場合には、学歴による違いが認められる。高学歴男性ほど虐待的な傾向が少ないが、それは子どものかかわりがそもそも少ないことを反映している。他方、低・中学歴男性は、かかわりあいがあるものの対話的・受容的な養育態度が相対的に乏しい。男性に対して、対話的・受容的子育て

の重要性を浸透させることが肝要である。

② 子育てを肯定的にとらえる姿勢にジェンダー差はないが、その内容は大きく異なる。すなわち男性は、稼得役割責任規範を背景とした仕事へのプラスの影響といった利点が強調される。一方、女性では、子育てによる自己形成の面が強調される。これらの背景には、男性に対する稼得役割責任規範と女性に対する育児役割責任規範の認識がある。

③ 子育ての負担感は育児の担い手である女性に強く、その内容も経済的な負担とともに、時間的拘束に関するものである。子育ての負担感は、共働き女性よりもむしろ専業主婦女性で高いことが示唆された。さらに、有子者よりも無子者の方で強い。その負担感イメージが、結婚希望ならびに無子者の子どもをもつ希望に影響を与えている。つまり、稼得役割責任規範と育児役割責任規範にかかわるジェンダー構造が、子育てを一身に背負っている専業主婦の子育て負担感、無子者・未婚者の子どもをもつ希望の減退ともかかわっている。

④ 子育てによる社会的孤立感は、有配偶女性の場合には、無職であることが促進効果を示している。

また、子どものいない男女、年収の比較的高い女性で孤立感が高い。男女共同参画社会の実現にみあった子育て支援施策の立ち遅れが、子どものいない女性たちの子育て感にマイナスの影響を及ぼしていることが窺える。

⑤ 有配偶で子どものいる女性と男性の子育て感（プラス感・負担感）は、夫婦関係の満足度、生活の満足度と関連している。ちなみに子育てをしているカップルの夫婦関係評価をみると、女性よりも男性で高いというジェンダー差が一貫してみられる。

⑥ また三世代世帯や性別役割規範の容認といった社会文化的趨勢と合致しない場合にプラス感が促進されている点は、子育て支援の遅れを反映している。この点は、子育ての主たるサポート資源が、主に配偶者と妻の親という現状からも推察される。

サポート資源については、女性では親族以外に友人などを保有しているが、男性では資源の選択肢はきわめて少ない。男性が子育てにかかわるためには時間だけではなく、子育てを共有できる（家庭以外の）場が必要である。

⑦ 子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安は、男性よりも女性に高く、家族と仕事の葛藤は女性よりも男性に高いというジェンダー差は、稼得役割責任規範と育児役割責任

規範を反映したものである。

しかし、高学歴男女では、家族における悩みにおけるジェンダー差がなくなり、28-37歳共働きカップルでは、仕事と家族の葛藤が男女等しくみられることは、今後の動向を予測する上で重要である。

- ⑧ 未婚者の結婚意向は、女性よりも男性で高く、学歴や職業といった階層効果がみられるものの、それ以上に性別役割規範意識の効果が強い点は、注目される。さらに、結婚意向が強い者が子どもをもつ希望を強くもっている。性別役割規範意識が高学歴女性を中心に低下している現状を考えると、今後の晩婚化・少子化対策は、性別役割規範にとらわれなくて、夫婦が共に働き、子産み・子育てする環境の整備が最重点課題となろう。
- ⑨ 実際、女性の晩婚化や少子化の要因として想定されてきた高学歴女性・有職女性の子産み・子育ての意識や態度は、それ以外の女性たちと比して消極的ではなく、より積極的で肯定的なものでさえあった。このことは結婚希望についてもあてはまる。しかし、高学歴女性は男性の稼得役割責任に対しては否定的であり、これは、現在の経済状況への素直な反応とも考えられる。逆にいえば、子育てへの積極的態、結婚への希望を持ちながらも、現在の経済状況を考慮して、結婚や、子産み・子育てを実現できていない人々がいる可能性が示唆された。
- ⑩ 結婚希望の低い、学歴・職業構造上の位置が高くない者たちが、強い子育て負担感イメージや、子育てによるマイナスの側面の方を見る傾向が強いのは、このような現在の経済状況に対する認識が背景としてあるのではないだろうか。

今後、低所得・低学歴の階層にとっても、結婚や子育てにかかわる不安・負担を取り除くことが課題である。

総じて、現代日本における子産み・子育ての実態や意識にみられるジェンダー構造は、男性は稼得役割責任を、女性は育児役割責任をという従来の性別役割規範の存在を強く示唆するものである。そうした規範を反映し、有配偶で子育てをしているカップルにおいて、妻は子育ての負担感や家族生活での悩み・葛藤を強くし、夫は、家族と仕事の葛藤を強く抱いている。

そうした現状は、未婚者の結婚意向や子どもをもつ希望にも影響を与えている。性別役割規範を受容することが結婚や子どもをもつことを促進するという構造は、社会文化的趨勢とは明らかに対立してしまう。

そうしたなかで性別役割規範意識とは別に、高学歴者を中心に結婚意向や子どもをもつ希望が表明されている点は注目すべきである。実際、若年成人層の高学歴者や共働き夫婦では、家族に関する悩みや葛藤、仕事との葛藤のジェンダー差はみられない。彼らは、結婚・子産み・子育て資源がより利用可能な環境にあると仮定するならば、そうした手段をもたない階層への重点的な施策が求められる。